

## 我が国の救急医療のこれから

沖縄県立中部病院 救急科 西山 隆



日本の救急医療は、高齢化の急進と生産年齢人口の激減、そして医療・福祉従事者の絶対的不足により、制度崩壊の瀬戸際に立たされ、従来の「いつでも、どこでも、誰でも、無料で即座に」駆けつける救急システムは、構造的に維持不可能な局面を迎えています。

### 1. 人口動態の衝撃的推移

救急医療の需要を押し上げる最大の要因は**少子高齢化**の急進です。日本の総人口は2008年の12,808万人をピークに減少過程にあり、2056年には1億人を割り込み、2070年には約8,700万人まで落ち込むと予測されています。高齢化率（65歳以上が占める割合）も、2024年に29.3%（約3,624万人）、2027年には30.0%、2040年に約35%、2070年に38.7%に達するとされ、これまで経験したことのない超高齢社会が目前に迫っています。また、1950年には高齢者1人を12.1人の現役世代（15～64歳）で支えていましたが、2025年は僅か2.0人となり2070年には1.3人で1人を支える「肩車型」へシフトします。同時に消防庁データでは、年間の救急出動件数は約770万件規模という過去最高水準の高止まりで、救急自動車搬送人員のうち65歳以上が占める割合は約63%（年間420万人以上）に達しておりわずか十数年で急増しています。

### 2. 生産年齢人口の激減（2040年問題）

現場を支える供給力、すなわち生産年齢人口（15～64歳）も激減していて、1995年はピークの8,716万人（総人口の69.5%）でしたが、2026年にはそこから約1,370万人減の約7,341

万人となっています。これは高齢者人口のピークの2040年に6,213万人（2025年比約1,100万人減）となり、2070年には4,535万人（ピーク時の約半分で総人口の52.1%）となることが予想されます。救急医療は人間のマンパワーに依存する労働集約型のシステムと言われており、働く世代の減少はシステムの物理的な停止を意味します。**2040年問題**の本質は、高齢者数が約3,928万人とピークに達する瞬間に、それを支える働く世代が底を突くことです。これにより、救急医療現場では「救急隊員（消防職員）の不足」「救命救急医・看護師の担い手不足」「多疾患・慢性期対応による搬送時間の延伸」「経済的基盤の地盤沈下」などの致命的な危機が発生します。

### 3. 医療・福祉職の労働需給ギャップ

さらに事態を悪化させるのが、医療・福祉職に従事する労働人口の需給ギャップです。厚生労働省の推計を加味すると、単に「人が足りない」というレベルを超え、国家全体の労働力バランスが崩壊するプロセスが見えてきます。高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大を満たすために必要な医療・福祉従事者数は、1989年は221万人（全就業者の約28人に1人）、2019年は843万人（全就業者の約8人に1人）、2040年には1,070万人（全就業者の約5人に1人）となることが予想されています。日本の総就業者数が激減していく中で、「働く人間の5人に1人が医療・福祉に従事しなければ社会が回らない」という異常な計算になりますが、IT・物流・製造・建設などあらゆる産業で深刻な人手不足が起きている中、医療・福祉だけに労働力

の2割を集めることは現実的に不可能です。経済成長や労働参加が進んだ楽観的なシナリオを持ってしても、2040年時点で約96万～100万人の医療・福祉人材が不足すると試算され、この「100万人不足」のしわ寄せは、「病床はあるが受け入れられない」「介護現場の崩壊と救急要請の悪循環」「他産業との過酷な人材争奪戦」など救急医療を直撃します。

#### 4. 総括と未来への展望

統計データが示す事実は、「労働力を増やして救急医療を維持する」という選択肢はすでに消滅していると思われます。限られた生産年齢人口の20%を医療・福祉に割くことは、他産業の崩壊（経済の停止）を意味するため、私たちは「限られたマンパワーで回る救急システム」へ移行せざるを得ません。そのため救急崩壊を

防ぐ対策として「DXによる省人化の徹底」「タスク・シフトと効率化」「救急車の選別と利用制限の議論」などは不可欠と思われます。日本の救急医療は、人口動態の構造変化によって「無料のインフラ」としての限界を迎えています。命を守る最後の砦を維持するためには、社会全体で救急資源の有限性を認識し、痛みを伴う制度改革を受け入れる覚悟が求められています。

沖縄県も総人口は増加してきましたがその中身は子供の減少、働く世代は頭打ち、高齢者は急増が見られ、かつて33%あった年少人口割合は現在15～17%台まで低下し確実に少子高齢化が進行しています。時代と実情の変化を先取りし、沖縄県全体で医療体制の再構築に一丸となって取り組んでいくことは喫緊の課題であると思われます。

## お知らせ

### 日本医師会定例記者会見に関する周知

日本医師会では原則、毎週水曜日に定例記者会見を開催し、松本会長始め常勤役員が日本医師会の考えや取り組みなどについて説明しています。その模様は下記の広報物に掲載していますので、ぜひご覧下さい。

■ 日本医師会公式  
YouTube チャンネル



■ 日本医師会ホームページ  
「日医 on-line」



問い合わせ先：日本医師会広報課 E-M:kouhou@po.med.or.jp

■ 沖縄県医師会公式  
YouTube チャンネル



■ 沖縄県医師会ホームページ

